

う評価しており、このことが自作地として農地を集積していることに繋がっているものと考えているところです。

今後については、後継者不在による離農跡地の継承が課題になることが想定されることから、不耕作地を発生させないよう地域協議のあり方などを含め、農地の円滑な流動化に努めていく所存ですので、ご理解いただききたいと思

小清水町まちづくり基本構想の新聞報道について

なお、一戸当たりの平均面積は、現在28・62haです。

問 下平正吾議員



下平正吾 議員

し、少子化対策や高齢になっても安心して暮らせるまちづくりを推進することなどにより、人口減少に歯止めをかける施策を推進しています。

また、昨年公布された「まち・ひと・しごと創生法」により、人口減少問題に対応すべく、各地方公共団体による「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定が規定されたことから、本町も「小清水町総合戦略」の策定に取り組みこととし、先般開催の議員協議会へその取り組みの方向性に関してご説明したところです。

将来の人口減少を見据えた施策の展開に関しては、総合戦略の策定に関し設置する「小清水町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」において、具体的な政策について協議が行われますので、その中でソフト面を含め充分な協議を行い取り組んでいきたいと考えています。

去る5月16日の北海道新聞に、本町の公共施設等総合管理計画(まちづくり基本構想)について報道されました。

内容は、将来の人口減少をにらみ維持管理費が膨大に必要となるため、公共施設を削減する目標を設定したと掲載されています。

私はこれから人口減少の中でどのようにまちづくりを考えるかが大きな課題であり、そうした中で人口減少を助長する報道は細心の注意が必要と考えますが、町長の真意を伺います。

答 林 直樹町長

新聞掲載の経過については、「まちづくり基本構想」に関して道新網走支局からの取材申し入れを受け、本年3月23日に所管課で概要説明を行い、その内容に関して5月16日に掲載となったものです。また、道新以外にも北海道建設新聞の全道版・北網版にそれぞれ1回ずつ掲載となつた他、建設新聞のホームページにも掲載されていると承知

再問 下平正吾議員

計画の作成にあたって、他の自治体ではコンサルタントに丸投げし、できあがった計画を住民に示して協力を得るケースが多いと新聞報道されています。

小清水町は、ぜひ小清水独自の考え方を持って、住みやすいまちづくりをして欲しいと思いますので、その点について再度伺います。

答 林 直樹町長

小清水町は、基本的に手作りを考えるのですが、人口推計に関しては、事務段階では困難なため、その部分はコンサルタントに依頼する考えです。まずは、事務段階で策定し、その内容を会議に諮り、皆さんの意見を取り入れて作り上げたいと考えていますのでご理解願います。

しています。

今回のまちづくり基本構想に関する報道に関しては、様々なご意見をいただいたいますが、報道内容については、間違つた内容ではないと判断しています。

しかし、今直ぐにでも関係する施設を「廃止」するかのよう受け止められるような表現でもありませんので、7月号の町広報で改めて「まちづくり基本構想」に関して町民周知を行うこととしています。町民に対する情報提供に関しては、今後もきめ細かく丁寧な対応に心がけたいと考えていますので、ご理解をいただきたいと思います。

再問 下平正吾議員

計画ができあがったとはいえ、地域の事を考えると、小学校が統廃合され、更に住民センターも閉鎖されるとなれば、今後どのように住民同士、手を携えて生きていけばいいのでしょうか。再度所見を伺います。

答 林 直樹町長



林 直樹 町長

新聞報道では8地区の住民センターを住民と協議の上、廃止すべきとしたと書かれていますが、町が勝手に廃止できるものではありません。まちづくり基本構想は、25年後を想定したものです。

今後人口減少が進めば、住民税や地方交付税も減り、建物等の維持管理費を考えると全ての建物を今の状態で保有することはできないので、今後検討していくための叩き台として策定したものです。

必ずしも将来住民センターが無くなると決まったのではなく、今後地域との協議や議会での議論もしながら進めていきたいと思しますので、ご理解願います。

地方創生に向けた具体策について

問 下平正吾議員

地方創生は人口減少問題と密接に関係し、政策を行ったから直ぐ問題が解決されるものではないと思

やはり恒常的に行うことが効果があると考えます。特にソフト面も大事であり小清水町らしい政策が必要と思

答 林 直樹町長

町の施策の展開に関しては、町政執行の基本計画となる総合計画に基づき取り組んでいるところであり、平成22年度に策定した平成23年度から平成32年度までの10年間の計画期間とする第5次小清水町総合計画においても、将来の人口減少を見据えた基本計画とし、人口ビジョンについても、計画策定時、平成27年度の人口を5120人と推計

「まち・ひと・しごと創生」「公共施設等総合管理計画」「町総合計画 後期基本計画」策定の連携について

問 高橋隆文議員



高橋隆文 議員

し、本年2月に中間報告を行ったところです。更に本年「第5次小清水町総合計画」の「後期基本計画」策定の年度であり、これらの施策の連携をどの様に取り組んでいくのか、町長の所見を伺います。

答 林 直樹町長

総合計画と地方版総合戦略の関係ですが、総合計画を見直す際に、見直し後の総合計画において人口減少克服・地方創生という目的が明確で

あり、数値目標や重要業績評価指標が設定されるなど、地方版総合戦略としての内容を備えている場合には、総合計画と総合戦略を一つのものとして策定することは可能である旨の内閣府からの通知に基づき、本町では、「小清水町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」において、第5次小清水町総合計画前期計画の検証を行い、地方版総合戦略策定の検討を行い、総合計画と総合戦略を一体のものとして策定するとしているもの

で、総合計画後期基本計画と総合戦略策定に係る基本的な考え方については、本年5月1日開催の議員協議会にて報告していただきますので、ご理解願います。

また、昨年度策定した「まちづくり基本構想」に関しては、人口減少等を見据えた公共施設の在り方について構想をまとめるとともに、総務省からの「公共施設等総合管理計画策定に関する指針」に基づく計画搭載内容を網羅した計画として策定しています。人口減少問題への対応は、どの政策分野においても避けられない喫緊な課題であり、その課題解決へ向けて策定を行う地方版総合戦略は、まちづくり基本構想を踏まえた計画とする他、各種政策分野毎に策定している実施計画等との連携も踏まえ策定するとしているもので、「小清水町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」において、充分な協議・検討を踏まえ策定して参りたいと考えております。